談話室

家族農業再評価の流れを大河にしよう

1980年のICA（国際協同組合同盟）モスクワ大会における「西暦2000年の協同組合」（通称「レイドロー報告」）は，私たち協同組合人にとって重要かつ歴史的な文書である。そのなかの農業に関する次の短い一文は，あまり注目されたことはないが，筆者は重要な問題提起として受け止めている。

「食糧価格は，とくに石油に頼った高度な機械化農業の産物については，上昇しつづけていくだろう。大規模農業が効率的でないと考えられるようなひとつの限界点にわれわれは達するだろうし，より小規模な農場への回帰が避けられなくなるかもしれない。」

なぜこの一文をここで持ち出したかといえば，今年は国連が定めた「国際家族農業年」（国際農民年）だからである。これとの絡みで思い出したのは，カール・マルクスの農業論である。マルクスといえば社会主義思想の雄であり，そうであればかつてのソビエト社会主義におけるような国営の大集団農場的なものが彼の農業論の基本だと思われる向きもあろう。しかし，哲学者の柄谷行人氏は「農業生産が小生産者たちのアソシエーション（連合）」であるべきとするのがマルクスの農業論の基本であり，大集団農場的なものとは明確に一線を画すものであったという。

さらに柄谷氏は，マルクスの農業論は環境視点を踏まえたものであることを強調する。マルクスは北米の大農場に象徴される近代農業にも，これが土壌成分を収奪し，持続的生産を損なうものだとの考えから批判的であった。このようなマルクスの考えの基礎になったのが，19世紀のドイツの化学者であるリービッヒの理論であったという。

リービッヒは「農芸化学の父」と呼ばれているように，化学肥料を自らの理論に基づいて開発した。しかしその一方で，有機農業的な循環型農業を重視し，たとえば江戸期における日本の農業を高く評価したといわれている。国連は2015年を「国際土壌年」と位置づけたが，これが念頭にありこのマルクスの農業論を思

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

い出した次第である。

話題を「国際家族農業年」に戻したい。国連はなぜ今年をそのように位置づけたのか。それは農家と小自作農が，食料安全保障や持続可能な食料生産を達成するうえで重要な基礎をなし，飢餓や貧困の撲滅をはじめとする「ミレニアム開発目標」等の達成のために重要な貢献を果たすという，世界の期待や国際合意に基づいている。しかしながら，わが国において「国際家族農業年」の受容度に鑑みるとき，いささか問題ありといわざるをえない。つまりこれに因んだ取り組みや，これが話題にされることがあまりにも少ないと思うからである。

日本農業新聞が論説等で折にふれてこれに関する主張や記事を掲載していること，またJA全中第60回通常総会で萬歳章会長が冒頭のあいさつでこれに触れておられたこと，さらに特筆すべきは農林中金総合研究所の原弘平常務が中心となられ，豊かな地域を守る基盤としての「家族農業の価値」について見解をまとめられたことなど，いくつかの例外を除いて，「国際家族農業年」に因んだ取り組みを目にすることは，管見の限りではほとんどない。

TPP交渉は２月25日の段階では，大筋合意に至らず暗礁に乗り上げている形だが，いうまでもなく予断を許さない状況にある。その傍らで政府の産業競争力会議や規制改革会議の民間委員による，曲解と偏見に基づいた「攻めの農業」とか「規模の農業」とかの主張が，勢いを増してきたように見受けられる。一方，世界の食料・環境問題は深刻の度を増し，わが国においても一次産業と地方の疲弊が加速度的に進行している。しかも東日本大震災から３年が経過してしまった。

このような状況のなかで，地道な営為に見えてしまうかもしれないが，家族農業の再評価は大切な課題である。この流れを大河（国民合意）としていく努力がなんとしても必要だと思う。最後に生活クラブ生協グループは，今後ともJAグループのみなさんと連帯し，これらの問題に立ち向かっていく決意をここに表明させていただいて，本稿を閉じさせていただく。

（生活クラブ事業連合生活協同組合連合会［生活クラブ生協連合会］

代表理事会長　加藤好一・かとう　こういち）

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/